

情報基盤センターの現状及び特徴

1 現況

- (1) 名称 情報基盤センター
- (2) 所在地 静岡オフィス：静岡県静岡市駿河区大谷 836
浜松オフィス：静岡県浜松市中区城北3目5番1号
- (3) センターの構成（計13名）

センター長：1名 / 副センター長：2名 / 技術職員：4名 / パート事務職員：2名 / パート技術職員：4名

2 特徴

「情報基盤センター」（以下「センター」という）は、平成21年に、その前身である「総合情報処理センター」の改組によって誕生した。これにより、当センターは、それまでの共同利用施設から、本学の情報戦略の推進を担う重要組織に位置づけられた。創設からの歴史を述べる。

静岡大学では昭和39年に最初の共同利用計算機が設置され、研究・教育や入試事務等に利用されてきた。その後、学内の情報処理量の増大に対処するため、平成2年に学内共同利用施設としての「情報処理センター」を設置した。その際、キャンパス内に100Mbps/10Mbpsのイーサネット網が整備され、人員においては、助教授1名、技官2名のセンター専任の職員を増員した。学内のネットワークは平成5年度の補正予算により飛躍的に拡充強化された。以来、順調な管理運営が行われてきたが、この間に情報技術の急速な発展に伴い、情報処理センターに求められる役割、対象範囲は急激に拡大してきた。このような時勢の変化に対応するため、平成12年に「総合情報処理センター」、平成21年に「情報基盤センター」へと改組・改名を行いながら、本学情報基盤の機能拡充を図ってきた。職員においても、平成12年に技官1名、平成24年に技術職員1名を増員している。

平成24年度までの最近の10年間の主要な取り組みの一部として1) ISMS 認証取得（平成15年度）、2) 学内LAN整備（平成18年度）、3) クラウド情報基盤整備（平成22年度）、4) ITSMS 認証取得（平成24年度）、5) 静大IDによる統合認証（平成24年度）の5項目を以下にまとめる。

1) ISMS の高度化活動は平成13年に開始された。当時の国際標準であったBS7799の取得を目指し、問題点の抽出、是正策の実装、ドキュメントの整備などを積極的に推進した結果、平成15年度に国際的にも早い段階でBS7799の取得を達成した。以後、平成19年度には国際認証であるISO27001の切り替えを完了し、10年目の運用継続を行っている。本取り組みは、他大学の情報系センターへも波及し、現在、ISMS 認証取得および認証取り組みのための活動が複数の大学で行われている。

2) 平成18年度の情報基盤整備事業では、それまでグローバルIPネットワーク網であった学内ネットワーク網をプライベートIP網へと全学規模で刷新した。これより全学の

情報セキュリティを抜本的に改善した。また複数のITサービス間の統合認証の基礎も本整備により完成した。

3) 平成19年度の情報基盤整備事業では、全国の大学に先駆けて、基幹システムを商用データセンターに全面移設する情報基盤のプライベートクラウド化を完了した。また学内研究室に散在する研究・教育用のサーバを移設するためのパブリッククラウド基盤を整備した。現在、研究・教育・運営に係わる300台近いサーバがキャンパス外にある商用クラウドセンターで稼働中である。

4) 平成22年度：クラウド化の推進に伴い、多様化と高度化していくITサービスの利用者満足度の向上のため2つ目の国際標準規格であるITSMS（ISO20000-1）を全国の学術・教育機関に先駆けて認証取得した。28項目に亘るITサービスメニューを整理し、サービスレベル合意書（SLA）を学内委員会と締結した。現在、ISMS・ITSMSの統合マネジメントシステムによる向上的な業務改善活動を行っている。

5) 平成24年度：複数のITサービスをワンプッシュで利活用するための認証統合は近年益々その重要性を増している。本学では、新しい認証情報体系である「静大ID」を新規導入し、ポータルサイト（spo.shizuoka.ac.jp）からのシングルサインオン（SSO）による学内情報システムの統合一元化を図った。

2)、3)、5)などの情報基盤の大規模な機能変革を1)と4)で述べた国際規格のマネジメントシステムと並行して進めている。このような体制での情報系センターの運営は全国の国立大学法人でも希であり、当センターの最大の特徴となっている。

大学の情報基盤システムは、複雑化、大規模化の一途を辿っており、この後もますますA)コスト、B)情報セキュリティ、C)利便性の要件をバランスよく満足させながら運用していく必要がある。当センターではA)クラウド化、B)ISMS、C)ITSMSとそれぞれの解を充てて、この準備を既に完了している段階にある。これらの解はすべて事業継続性（BCP）の観点でも優れた機能を発揮することが期待されている。全学的なクラウド利用の機運も既に高まっており、新しい情報戦略の選択肢も広がっている。例えば、新しいメディア戦略として、動画コンテンツサービス（静大TVなど）にも力を入れている。当センターは、今後も新しい大学の情報基盤の試みを発信できる体質に努めていく。